

幼児教育推進体制を活用した 地域の幼児教育の質向上強化事業

令和5年度予算額（案）

3.0億円

(前年度予算額)

2.7億円

背景・課題

- 複数の施設類型が存在し、私立が多い幼児教育の現場において、**公私・施設類型問わず保育者の専門性の向上等の取組を一體的に推進するためには、幼稚園教育要領等の着実な実施、小学校教育への円滑な接続、特別な配慮を必要とする幼児への対応など教育内容面での質向上を担う地方公共団体の体制の充実が必要。**
- また、幼児教育施設の教職員が幼児教育の質向上にしっかり向き合うことができるよう、地域の幼児教育に関する課題に対して的確に対応した保健・福祉等の専門職をはじめとした人的体制の充実を図ることが必要。

事業内容

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等により、地域の課題に的確に対応する自治体の幼児教育推進体制の充実・活用への支援を強化

体制の充実

体制の活用

域内全体への波及

- ・幼児教育アドバイザー（幼保小接続アドバイザー含む）の配置、質向上のための取組、新規アドバイザーの育成
- ・地域の幼児教育に関する課題への的確な対応のための、**外部専門職や自治体の保健、福祉部局との効果的な連携**
- ・保健、福祉等の専門職を含む研修・巡回訪問の充実（**継続地域における質向上のための研修＜新規＞**）、域内の**幼保小接続の推進、公開保育等の実施支援、内定者等学生支援、人材育成方針の更新・活用 等**
- ・都道府県・市町村の連携を含めた関係者間の情報共有等、域内全体における幼児教育の質向上を図るための仕組み作り

新規体制整備促進策

・幼児教育推進体制未実施地域の整備促進策に関する実証研究＜委託事業＞

補助要件	①幼児教育センターの設置 ②担当部局一元化（PT等での対応可） ③小学校指導担当課との連携体制確保
補助対象	都道府県、市町村
単価・個所数 ・補助率	(補助) 7～9百万円程度 (1/2) × 67団体 (委託) 130万円程度 × 4団体
対象経費	(補助) ・幼児教育アドバイザー配置に必要な経費（人件費等） ・専門職との連携に必要な経費（謝金等） ・研修・巡回訪問等に必要な経費（謝金、旅費等） (委託) ・検討会議運営経費（会議費等） ・ 先進地視察に係る経費（旅費）＜新規＞ ・幼児教育アドバイザー試行配置経費（謝金等）

